

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【事業年度】	第54期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	明治電機工業株式会社
【英訳名】	MEIJI ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 正弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 舟橋 範
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 舟橋 範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月24日に提出した第54期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(連結損益計算書関係)

(退職給付関係)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(損益計算書関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

2 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
役員報酬及び給与手当	2,087,585千円	1,921,345千円
荷造運賃	546,832	449,241
賞与引当金繰入額	247,919	189,384
退職給付費用	71,481	101,661

(訂正後)

2 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
役員報酬及び給与手当	2,087,585千円	1,921,345千円
荷造運賃	546,832	449,241
賞与引当金繰入額	247,919	189,384
退職給付費用	142,888	175,000

(退職給付関係)

(訂正前)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年7月1日に確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. (省略)

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	71,845千円	73,878千円
(2) 利息費用	21,204	22,459
(3) 期待運用収益	24,835	20,251
(4) 過去勤務債務の費用処理額	26,588	26,588
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	21,378	60,062
(6) 退職給付費用	63,004	109,560

4. (省略)

(訂正後)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

この他に、総合設立型の厚生年金基金として、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

同基金に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	194,286,990千円
年金財政計算上の給付債務の額	226,155,637千円
差引額	31,868,646千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成21年3月31日現在）

0.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高23,265,391千円及び繰越不足金8,603,255千円によるものであり、過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年7月1日に確定給付企業年金制度へ移行しております。

この他に、総合設立型の厚生年金基金として、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

同基金に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	165,146,223千円
年金財政計算上の給付債務の額	233,100,191千円
差引額	67,953,967千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成22年3月31日現在）

0.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高21,468,292千円及び繰越不足金46,485,675千円によるものであり、過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. (省略)

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	71,845千円	73,878千円
(2) 利息費用	21,204	22,459
(3) 期待運用収益	24,835	20,251
(4) 過去勤務債務の費用処理額	26,588	26,588
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	21,378	60,062
(6) 総合設立型の厚生年金基金への拠出額	83,767	84,695
(7) 退職給付費用	146,771	194,255

4. (省略)

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
役員報酬及び給与手当	1,778,461千円	1,705,403千円
賞与	349,031	175,484
賞与引当金繰入額	247,919	189,384
退職給付費用	71,481	101,661
福利厚生費	385,148	341,099
荷造運賃費	539,482	447,519
減価償却費	164,948	117,212
管理費	426,004	282,976
おおよその割合		
販売費	18.3%	17.3%
一般管理費	81.7	82.7

(訂正後)

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
役員報酬及び給与手当	1,778,461千円	1,705,403千円
賞与	349,031	175,484
賞与引当金繰入額	247,919	189,384
退職給付費用	142,888	175,000
福利厚生費	313,741	267,760
荷造運賃費	539,482	447,519
減価償却費	164,948	117,212
管理費	426,004	282,976
おおよその割合		
販売費	18.3%	17.3%
一般管理費	81.7	82.7